

常識的な知見と判断を持つ 専門家に総とつかえすべき

感染原因は空気感染だった

3月28日に国立感染症研究所のホームページがコソリと修正された。今まで感染研は新型コロナウイルスは接触感染と飛沫感染で広がっていると書いてきたが、この度その感染原因の筆頭に飛沫感染とは違うエアロゾル感染、つまり空気感染を書き加えた。これは一部ネット上では炎上したがあまりメディアにとりあげられなかった。

しかし、実はこれは本当に大事なことで、飛沫感染だからこそアクリル板を全国の飲食店や職場に普及させ、食事中ですらマスクを強制してきたのである。飛沫感染だから飲食店を休業させ国民に飲酒を禁止したのである。全国民、老若男女にアルコールで手指消毒させて、ドアノブからテーパーどころか椅子の

座面までアルコールで拭きあげてきたのである。

全国民が1億不潔恐怖症になり屋外ですらマスクをしている。エアロゾル感染の予防であるならばこれらは全く意味をなさない。窓のない部屋、換気できない場所ではマスクをしていても感染者の呼気があるレベルに達すると同室の人が自分の免疫力を超える量を吸い込んで感染するのは当たり前である。

窓を開けて換気しましょうという呼びかけは正しいが、北海道は冬の窓を開けて生活することができない。

去年の真夏のオリンピックの時に全国で窓を開けたままクーラーを効かせてテレビ観戦していた人がどれだけいたであろうか。航空機の中で3分に1度機内の換気ができると言っているが、古いビルや何年もフィルターを

るようだが、手術室の外科医でもあるまいし本当に手首まで洗う必要がどこにあるのだろうか。人間は一時間に40回以上顔を触るから指先をアルコール消毒するというのが、コンタクトレンズを着装するとき以外に目の玉をいじる人などいないし、鼻の穴を人前でほじる人も、指をしやぶる大人もいない。エボラ菌や炭疽菌と間違えていないか。

不潔恐怖の神経症的洗脳によりヒビが切れた手の子供たちが「痛い痛い」と言いながらアルコールで消毒する。酸素を必要とする屋外スポーツでもマスクをしると強制する。3年目になろうというのに屋外の風が吹いている換気100%の花見すら飲食を禁止する。

空気感染ならば飲食店だけではなく家庭も職場も学校も保育園も介護施設も病院も同じで、換気と空気清浄化こそが唯一の方法である。大型家電店では空気清浄機コーナーが充実している。次亜塩素酸水で空気を洗う

装置、光触媒、紫外線でもウイルスは死んでいく。政府も感染研もいままでも世界が採用しているウイルス除去方法について語ってこなかった。

なぜ対策がとられなかったか

メディアも未だこの空気清浄化・空間除菌という国民の関心の高いテーマを取り上げていない。何故か。ワイドショーの有力なスポンサーが洗剤メーカーでありアルコールメーカーだからである。最初に接触感染と飛沫感染と決めつけて米国CDCが空気感染を公表した後もそれを認めなかった厚生労働省と感染研はメンツをかけて空気感染対策を行わなかったと考えてい



危機管理コンサルタント

越智文雄の

時論・持論・自論

〈第2回〉新型コロナウイルスに新たな対策を

交換していない機械空調のあるビルは果たして感染者達の呼気をビルの外に完全に廃棄できているのだろうか。ダイヤモンドプリンセス号の時に船の中の循環空調により船の客室全体に感染が広がったという説も今となれば理解できる。

飛沫と接触のための対策と空気感染の対策は全く違う。見当違いの対策を打ってきたとは言わないが、筆頭にあげた感染原因への対策を打たずに来たのだから、感染者数が減らないのは当然。原因が違うのだから対策は違うのである。

そもそもインフルエンザともいわず風邪っぽい時でも庶民には「兄ちゃんが風邪をひいてんだから弟は近寄るんじゃないよ」と空気感染への常識的知識はあった。鼻水をすすりながらゴホンゴホンと咳をする人と隣り合わせになってしまえばそつと離れるし、同室はしたくない。昨年春の米国CDCガイダンスでは接触感染すらも否定してい

るのは私だけだろうか。「換気してディスプレイをとれと言いつつ続けてきたのだから間違いじゃないでしょ」では済まされない。換気できないところで空気感染した人がどれだけいたのか。それを警告しないで、現実的な方法を示さないとどれだけの人が感染し死亡したか。非難を恐れ訴訟を恐れるあまりにこの大事な対策の転換を發表せずにいたのだろうか。これがアルコール業界や一部厚労省などの利権による工作だとしたら許されない犯罪であり、行政の不作為である。

窓を開ける、ドアを開ける、空気清浄機を配備する、次亜塩素酸水を超音波加湿器で室内に噴霧する。お金があるならば換気型空調機を導入する。これだけで空気感染はほとんど対策できる。国は学校や保育園、介護施設、医療機関、飲食店などに除菌のための製品や設備を配備することがもつとも効果のある対策であることを改めて認識す

べきである。WHOがこう言った、CDCがこう言ったと紹介してきた専門家や分科会が昨年春のCDCの空気感染の警告を無視した時点で、すでに専門家という人々にはものを言う資格はない。誰に付度しているのか、空気感染の可能性すら注意喚起しなかった人たちは専門家とはいえない。こんな専門家の方々にはご退場いただいて結構である。

コロナウイルス発生から3年目になつても新しい対策を提言できないでいる人たちに任せても、感染対策も経済対策も解決しない。ウィズコロナの時代を迎えるために科学的かつ常識的な知見と判断を持つ専門家に総とつかえすべきである。

〈筆者略歴〉
株式会社みらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。